



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 三菱鉛筆株式会社
 コード番号 7976 URL <https://www.mpuni.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 数原 英一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 蛇川 寿史 TEL 03-3458-6215
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|---------|--------|-----|--------|-------|--------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年12月期 | 67,247 | 3.9 | 11,849 | 20.1 | 12,308 | 23.7 | 8,346 | 34.8 |
| 28年12月期 | 64,716 | 1.6 | 9,865 | △16.8 | 9,953 | △19.2 | 6,190 | △16.7 |

(注) 包括利益 29年12月期 11,575百万円 (125.5%) 28年12月期 5,132百万円 (△38.8%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|---------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年12月期 | 144.73 | — | 10.0 | 10.8 | 17.6 |
| 28年12月期 | 107.48 | — | 8.1 | 9.7 | 15.2 |

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 17百万円

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年12月期 | 122,195 | 89,700 | 72.3 | 1,531.66 |
| 28年12月期 | 105,102 | 79,737 | 74.5 | 1,356.83 |

(参考) 自己資本 29年12月期 88,308百万円 28年12月期 78,251百万円

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年12月期 | 10,544 | △7,383 | 5,077 | 46,923 |
| 28年12月期 | 7,719 | △4,462 | △1,114 | 38,542 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年12月期 | — | 19.00 | — | 21.00 | 40.00 | 1,198 | 18.6 | 1.5 |
| 29年12月期 | — | 22.00 | — | 14.00 | — | 1,497 | 17.3 | 1.7 |
| 30年12月期(予想) | — | 14.00 | — | 14.00 | 28.00 | — | 20.2 | — |

(注1) 当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、平成29年12月期の第2四半期末配当金については分割前の株式に対するもの、平成29年12月期の期末配当金は株式分割後の金額になっております。

(注2) 平成28年12月期の中間配当金19円は、創業130年記念配当金1円を含んでおります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|--------|------|--------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 68,000 | 1.1 | 11,500 | △3.0 | 12,000 | △2.5 | 8,000 | △4.2 | 138.76 |

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年12月期 | 64,286,292株 | 28年12月期 | 64,286,292株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年12月期 | 6,631,184株 | 28年12月期 | 6,613,829株 |
| ③ 期中平均株式数 | 29年12月期 | 57,671,894株 | 28年12月期 | 57,598,351株 |

(注) 当社は、平成29年7月1日で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年12月期 | 52,358 | 2.3 | 7,569 | 24.1 | 9,235 | 29.8 | 6,713 | 31.2 |
| 28年12月期 | 51,169 | △0.6 | 6,098 | △25.2 | 7,112 | △26.2 | 5,115 | △18.6 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|---------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年12月期 | 112.04 | — |
| 28年12月期 | 85.37 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年12月期 | 96,285 | 68,164 | 70.8 | 1,137.70 |
| 28年12月期 | 81,821 | 60,601 | 74.1 | 1,011.44 |

(参考) 自己資本 29年12月期 68,164百万円 28年12月期 60,601百万円

(注) 当社は、平成29年7月1日で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 平成30年12月期の個別業績予想につきましては、個別情報の重要性判断により記載を省略しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注1) 予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして実際の業績等は、様々な要因の変化などにより、予想とは異なる場合があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる条件等につきましては添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

(注2) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して平成30年12月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 8 |
| 5. 連結財務諸表及び主な注記 | 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 11 |
| 連結損益計算書 | 11 |
| 連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 16 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 16 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 16 |
| (追加情報) | 19 |
| (連結貸借対照表関係) | 20 |
| (連結損益計算書関係) | 21 |
| (連結包括利益計算書関係) | 23 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 24 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 25 |
| (金融商品関係) | 26 |
| (有価証券関係) | 30 |
| (デリバティブ取引関係) | 32 |
| (退職給付関係) | 34 |
| (ストック・オプション等関係) | 36 |
| (税効果会計関係) | 36 |
| (資産除去債務関係) | 37 |
| (貸貸等不動産関係) | 37 |
| (セグメント情報等) | 38 |
| (関連当事者情報) | 41 |
| (1株当たり情報) | 42 |
| (重要な後発事象) | 42 |
| 6. 個別財務諸表及び主な注記 | 43 |
| (1) 貸借対照表 | 43 |
| (2) 損益計算書 | 45 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 46 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 48 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 48 |
| (重要な会計方針) | 48 |
| (表示方法の変更) | 49 |
| (追加情報) | 49 |
| (貸借対照表関係) | 50 |
| (損益計算書関係) | 51 |
| (有価証券関係) | 51 |
| (税効果会計関係) | 52 |
| (重要な後発事象) | 52 |
| 7. その他 | 53 |
| 役員の異動 | 53 |

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に支えられ個人消費が緩やかに回復したことに加え、企業の収益力向上に伴う業績拡大への期待感から、日経平均株価が年末終値として26年ぶりの高値水準を記録するに至りましたが、人手不足への懸念などを背景に企業の経済成長への期待値は弱含みの状況が続いております。一方、世界の景気動向は回復基調に向かうなか、欧米では雇用や所得の改善に伴い個人消費が堅調に推移したものの、減速傾向にある中国経済や、解決の糸口の見えない中東及び北朝鮮情勢を始めとする地政学リスクを含んでおり、先行きへの不透明感は払拭できない状況で推移しております。

当社グループが属しております筆記具業界におきましては、主要メーカー各社の積極的な製品投入の勢いがひと段落する一方で、お客様の商品選択の目は厳しさを増しております。また、インターネットを通じた流通の拡大によって、お客様の消費環境は変化するとともに、商品購入の手段も店頭で実際に手に取ってもらう方法から移り変わりつつあり、柔軟な対応力やスピード感をもって開発や販売活動に取り組み続けなければ競争に取り残されかねない厳しい市場環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは「最高の品質こそ最大のサービス」という社是のもと、『なめらかボールペン』市場を牽引する油性ボールペン「ジェットストリーム」シリーズ、世界的な注目を集める日本発の新素材「セルロースナノファイバー」をインクに採用することで『速書きでもかすれない、なめらかな書き心地』を実現したゲルインクボールペン「ユニボール シグノ 307」、綺麗な文字が書けることで学生からの圧倒的支持を得ているシャープペンシル「クルトガ」シリーズ、消しゴムで綺麗に消せるカラーシャープ替芯「ユニ ナノダイヤ カラー」とそれを搭載したカラー芯用のシャープペンシル「uni Color（ユニカラー）」など、お客様が潜在的に抱えるニーズを具現化することで、喜びや驚きを提供できるような高品質で高付加価値の商品開発に取り組み、新たな筆記具カテゴリーの一翼を担う商品の拡充に努めてまいりました。

これらの活動の結果、当連結会計年度における売上高は672億47百万円（対前年同期比3.9%増）、営業利益は118億49百万円（対前年同期比20.1%増）、経常利益は123億8百万円（対前年同期比23.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は83億46百万円（対前年同期比34.8%増）となりました。

セグメント別の業績を概観いたしますと、筆記具及び筆記具周辺商品事業におきましては、主力商品である「ジェットストリーム」の豊富な品揃えや綺麗な文字が書けるシャープ「アドバンス」など新製品の発売により販売は堅調に推移し、外部顧客への売上高は646億96百万円（対前年同期比4.1%増）となりました。一方、粘着テープ事業、手工芸品事業といったその他の事業におきましては、事業を取り巻く市場環境は依然として厳しく、外部顧客への売上高は25億50百万円（対前年同期比0.5%減）となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し

次期（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）の見通しといたしましては、まず国内経済においては、雇用や所得環境の改善を背景とした個人消費の回復基調が持続的に期待されます。他方、海外経済においては、米国の法人税引き下げによる企業利益の上振れや投資拡大が期待されるものの、中東や北朝鮮情勢による地政学的リスクは引き続き解決の糸口が見えず、これらの影響により依然として先行きの見通しが立ちづらい状況が続くものと思われま

す。当社グループを取り巻く経営環境は、成熟化した国内市場の構造的問題に加え、ライフスタイルに合わせてお客様の消費環境や商品選択のあり方は変化し、それに対する主要メーカー各社の積極的な商品投入や販促策の実施により市場競争は一層激しさを増すことが予想されます。また海外市場においても、欧米諸国はインターネットを通じた流通へと変化が進みつつあり、また成長市場とされる新興国においては低価格化競争が依然継続するなか、為替相場の影響も予測できないことから、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

すが、研究開発・生産体制・販売網の整備をスピード感をもって行い、全社を挙げて様々な変化に迅速に対応していく所存であります。

次期の連結売上高は680億円、営業利益115億円、経常利益120億円、親会社株主に帰属する当期純利益80億円を見込んでおります。想定為替レートは1\$=110円です。

なお、上記見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は次のとおりであります。

資産は、主として現金及び預金や投資有価証券が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて170億93百万円増加し1,221億95百万円となりました。

負債は、主として長期借入金が増加し、未払金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べて71億30百万円増加し324億95百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて99億62百万円増加し897億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて83億80百万円増加し、469億23百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益121億23百万円、減価償却費18億49百万円、売上債権の増加による資金の減少14億97百万円、法人税等の支払額22億37百万円により、合計で105億44百万円（前年同期比28億24百万円の収入の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、主に固定資産の取得による支出71億11百万円、投資有価証券の取得による支出5億56百万円である一方、定期預金の払戻による収入3億47百万円があり、合計で73億83百万円（前年同期比29億20百万円の支出の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、主に長期借入れによる収入67億20百万円や配当金の支払額12億32百万円により、合計で50億77百万円（前年同期比61億92百万円の収入の増加）となりました。

なお、企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成25年12月期 | 平成26年12月期 | 平成27年12月期 | 平成28年12月期 | 平成29年12月期 |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率（％） | 73.0 | 73.7 | 74.0 | 74.5 | 72.3 |
| 時価ベースの自己資本比率（％） | 82.7 | 113.4 | 161.2 | 168.7 | 116.4 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％） | 17.0 | 17.0 | 11.7 | 14.3 | 74.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 406.3 | 561.4 | 755.7 | 509.0 | 548.1 |

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元として、安定的な収益を基盤とした安定配当を継続することを利益配分の基本方針としております。また内部留保金につきましては、収益力及び競争力の強化並びに新市場・新規事業への取り組みを目的として、研究開発、設備投資、販売体制の強化に充ててゆく所存であります。従いまして、株主の皆様に対する配当につきましては、再投資のための資金確保と安定的な配当継続を念頭におきながら、財政状態、経営成績、配当性向等を総合的に勘案することとしております。

また剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を原則としており、当連結会計年度の配当につきましては、中間配当金として1株当たり22円の配当を実施しており、期末配当金につきましては、1株当たり14円とすることを予定しております。なお、当社は平成29年7月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、株式分割後に換算した中間配当金は1株当たり11円、年間配当金は25円（前連結会計年度から5円の増配）となります。また、当連結会計年度の配当性向（連結）は、17.3%となる予定であります。また、自己株式の取得につきましても、財務状態や株価の推移等も勘案しつつ、利益還元策のひとつとして適切に判断してまいります。

なお、次期（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）につきましては、年間28円として、中間配当金14円、期末配当金14円を予定しており、当連結会計年度より3円の増配となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に大きな影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①為替等のリスク

当社グループの当連結会計年度の売上高に占める米国、アジア、欧州、中近東、オセアニアなど海外市場に対する売上高は45.3%であります。これらの国々との取引におきましては大部分が外貨建ての決済を行っており、外貨建て取引には為替の変動リスクを負っております。これらの取引では先物為替予約などによるヘッジ策を講じておりますが、それにより完全に為替リスクが回避される保障はありません。同様に、樹脂材や板材といった当社製品に使用する輸入部材は日本円以外の通貨で決済しており、今後当社の予測を超える範囲で円安が進行した場合などは、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②カントリーリスク

当社グループは、米国、アジア、欧州、中近東、オセアニアなど世界各国において販売事業を、アジアにおいて製造事業を展開しております。当社グループでは、これらの国のカントリーリスクを事前に調査、察知して対処するよう努力しておりますが、予測できない政治的・経済的、あるいは租税制度、法律、規制などの急激な変動、テロ・戦争の勃発、さらには、地震・台風・洪水・感染症などの自然災害による社会混乱は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③新製品開発

当社グループの主たる事業である筆記具の市場におきましては、新製品の開発、発売が当社グループの将来の成長を支える大きな要因であると考えており、付加価値の高い魅力的な新製品を継続的に開発する体制を整えております。しかしながら、今後ますます市場のニーズは多様化し、商品サイクルが短縮化することが予想され、市場ニーズにあった魅力的な新製品をタイムリーに開発、発売することができない場合には、将来の成長性と収益性に影響を与える可能性があります。

④資産の減損

当社グループでは筆記具の生産のための設備を保有しておりますが、急激な売上げの減少などで生産数量が大幅に減少した場合にはこれらの有形固定資産の収益性が悪化いたします。また、当社では時価のある有価証券を保有しておりますが、株式相場が大幅に下落した場合には、明らかに回復見込みがある場合を除いて減損処理を行います。これら資産の減損処理は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤情報システム

当社グループは、重要な情報の紛失、誤用改ざん等を防止するため、情報システムに対して適切なセキュリティを実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや情報機器の欠陥、停止、一時的な混乱、内部情報の紛失、改ざんなどのリスクがあります。このような事象が事業活動に支障をきたした場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥たな卸資産

当社グループでは、「たな卸資産の評価に関する会計基準」を適用しており、販売目的のたな卸資産の収益性を期末において評価し、収益性が低下していると判断される場合には評価損を計上することになります。このため、当社グループのたな卸資産について、市場環境の急激な変化や消費者ニーズの変化により収益性が低下していると判断し評価損を計上する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦原材料等の調達

当社グループは、主な原材料として原油価格の影響を強く受ける樹脂材、需給バランスに加えて原産地国の資源政策、環境政策の影響を受ける金属材や板材を使用しております。これらの原材料が予期せぬ経済的あるいは政治的な事情により、予定していた単価で安定的に調達できなくなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧法規制

当社グループが行っている事業は、国内外の関連法規制を受け、その規制内容には保安安全に係るもの、環境や化学物質に係るもの、その他事業活動に関するものなど様々なものがあります。当社グループは、これらの法規制を遵守し、種々の事業活動を行っておりますが、将来的に法規制の大幅な変更や規制強化が行われた場合は、当社グループの活動の制限やコストの増加につながり、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨自然災害

当社グループは、東京に本社機能を持ち、神奈川県、群馬県、山形県及び栃木県に生産及び研究拠点があります。当該地域において首都圏直下型地震のような巨大地震及びこれに伴う津波などの大規模自然災害が発生した場合、本社機能の麻痺や生産及び研究活動が停止する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

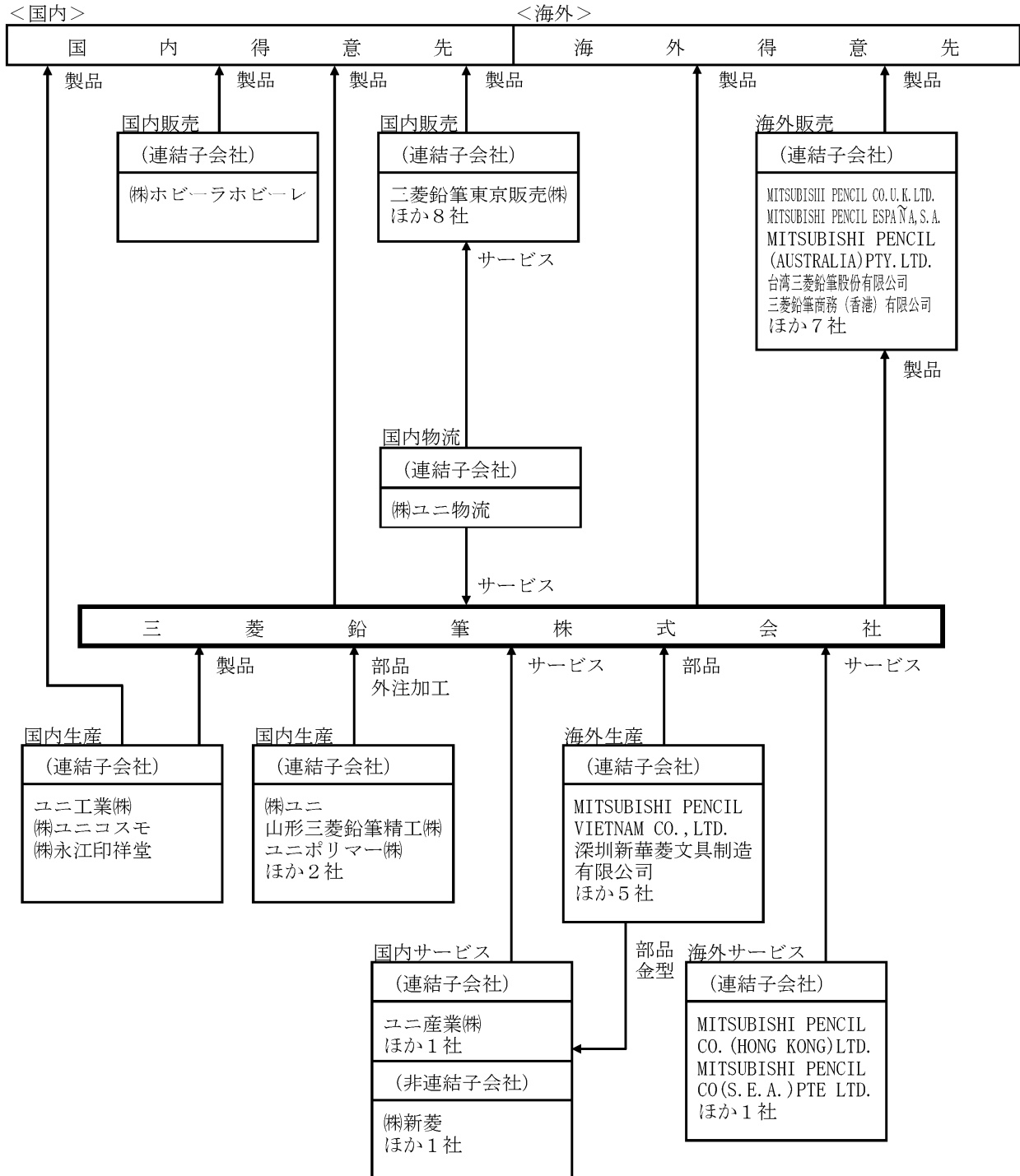
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社45社で構成され、筆記具及び筆記具周辺商品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する物流、その他のサービス事業を展開しております。

当社グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

筆記具及び筆記具周辺商品は、当社が製造するほか、山形三菱鉛筆精工(株)などの国内製造子会社やMITSUBISHI PENCIL VIETNAM CO., LTD. などの海外製造子会社も製造するにあたり、そこで製造された製品の大部分は、国内については連結子会社である三菱鉛筆東京販売(株)など全国の専売販売会社を通じて販売しております。また、海外については連結子会社であるMITSUBISHI PENCIL CO. U. K. LTD. など海外の専売販売会社と各国代理店を通じて販売しております。

これらの事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、明治20年（1887年）の創業以来、「最高の品質こそ 最大のサービス」を社是として、品質向上と技術革新に努め、お客様に満足していただける「もの」づくりに取り組んでまいりました。発売から60年を迎えた「ユニ」に代表される最高品質の鉛筆、30年以上のロングセラー商品であり、「描くことの楽しさ」を幅広い層に訴え続けるポスターカラーマーカーの「ポスカ」、なめらかな筆記感と鮮やかな描線を両立させ、進化し続けるゲルインクボールペン「ユニボール シグノ」、品質への徹底したこだわりと地道な販売活動により、「なめらかボールペン」市場を切り開き確固たるブランドを確立し今以て油性ボールペン市場を牽引し続ける「ジェットストリーム」、シャープ芯自体を回転させるという画期的な新機構でお客様の潜在的な不満を解決したシャープペンシルの「クルトガ」など、技術の蓄積の中から数々の優れた商品を生み出し、それらは当社発展の礎となってまいりました。これもひとえにお客様が長年にわたって当社製品をご愛顧及びご支援いただいたことによるものと考えております。これからもより一層のお客様の信頼をいただくため、この伝統ある理念を守り、高付加価値で高品質の商品を引き続きご提供すべく一層努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、お客様お一人おひとりに支えられ、明治20年の創業より130年以上にわたり、当社グループの考える「かく」ということを、商品というかたちにしてご提案し続けることができました。この永きにわたるお客様からの信頼にお応えすべく、収益性及び安全性に関する経営指標を総合的に勘案し、長期的な企業価値の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「世界一の筆記具メーカー」になることをグループ全体の長期ビジョンとして掲げております。この長期ビジョンを踏まえて、今般、10年先を見据えた能力の強化を目標に掲げて「創業130年からの再スタート」を基本方針とした平成28年度（2016年）から平成30年度（2018年）までの中期三カ年計画に取り組んでおります。当社グループといたしましては、この中期三カ年計画の達成に向けて全社一丸となって邁進するとともに、お客様の目線に立った商品開発と品質の更なる改善を行い、筆記具メーカーとしての地位確立に努めてまいります。なお、中期三カ年計画の基本方針に基づいた重点施策は以下の通りです。

〔中期三カ年経営計画〕

①筆記具事業の競争力の強化

「各個人が自ら学び考え、これまでの考えに捉われない視点を持って取り組む。そして新しい課題にも積極的にチャレンジしていく」という創新の考えのもと、新製品の投入、販売数量の増加、リードタイムの短縮、コストダウンの推進、創新活動の推進を柱とした筆記具事業の競争力強化を行います。

②将来への種まき

新規事業の早期事業化、新たな事業機会の探索を柱に、化粧品事業及びその他新規事業にマーケットサイドの視点を注力することにより、営業力の更なる強化を狙います。同時に、これまでの事業ドメインに拘らない新たな事業機会を創出するための準備を着実に進めます。

③経営資源の強化

筆記具事業の競争力の強化及び将来への種まきを実現していく際に必要不可欠な人材の育成、グローバル化への対応、インフラの整備など多様化し、変化し続ける業務課題にこれまで以上のスピード感をもって取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは明治20年（1887年）の創業以来、「最高の品質こそ 最大のサービス」の社是のもと、お客様にご満足いただける商品をご提案し続けるため、品質向上と技術革新に努めてまいりました。高品質で高付加価値な商品をお客様にお届けすることは、この社是を具現化するための施策のひとつであるとともに大切な理念です。

当社グループを取り巻く筆記具の市場環境につきましては、国内及び欧米諸国は既に成熟した市場とされる一方、アジアを始めとする新興諸国では経済発展に伴う中間所得層の増加を背景に、高品質かつ高機能な筆記具への需要がますます高まってまいりました。またインターネットはこれまでの流通を変え、お客様の消費環境や商品選択のあり方は大きな転換点を迎えつつあります。さらに、デジタル技術がこれまでにないスピードで進化し、人工知能の実用化が普及するなかで、自分の思考や想いを自らの手を動かすことで表現する筆記具の新たな魅力を模索し創りあげる時期にさしかかってまいりました。

こうした経営環境の中で、当社グループが今後更なる発展を遂げるためには、お客様から選ばれる『もの』づくりを通じて、売上と利益を伴う量的拡大を実現することが不可欠であると考えております。さらに、従来の価値観や考え方にとらわれることなく、効率的かつ効果的な仕組みを追求し続ける社内風土を醸成することで、流通の変化を始めとする新たな技術やビジネスモデルに迅速かつ柔軟に対応することに加え、生産性の向上を踏まえた新たな付加価値の創造に挑戦し続けることが重要であると考えております。

当社グループは、筆記具事業で培った技術を用いて、アイライナーや白髪隠しを中心に多くの実績を積んできた化粧品事業や、カーボン製造技術及びインク分散技術を筆記具以外の用途と組み合わせた新規事業にも積極的に取り組んでまいりました。当社グループの企業価値は、筆記具事業において独自の技術力を磨くとともに、それを土台として非筆記具事業を育成し、新たな事業ドメインをも模索することにより更に向上するものと考えております。その上で、当社グループに関係される多くのステークホルダーの方々との間で信頼関係を築き、成長させることが当社グループの使命であると考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 39,050 | 47,265 |
| 受取手形及び売掛金 | ※3 17,674 | ※3 19,292 |
| たな卸資産 | ※1 14,777 | ※1 15,250 |
| 繰延税金資産 | 1,199 | 1,109 |
| その他 | 1,410 | 1,499 |
| 貸倒引当金 | △511 | △579 |
| 流動資産合計 | 73,601 | 83,836 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 10,958 | 12,512 |
| 減価償却累計額 | △7,535 | △7,666 |
| 建物及び構築物（純額） | 3,423 | 4,845 |
| 機械装置及び運搬具 | 20,766 | 21,359 |
| 減価償却累計額 | △17,013 | △17,258 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 3,752 | 4,101 |
| 土地 | 4,119 | 4,030 |
| 建設仮勘定 | 4,304 | 5,464 |
| その他 | 12,901 | 12,648 |
| 減価償却累計額 | △12,478 | △12,196 |
| その他（純額） | 422 | 451 |
| 有形固定資産合計 | ※4 16,021 | ※4 18,894 |
| 無形固定資産 | 846 | 826 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2 13,092 | ※2 16,691 |
| 繰延税金資産 | 166 | 217 |
| 退職給付に係る資産 | 106 | 550 |
| その他 | ※2 1,266 | ※2 1,178 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 投資その他の資産合計 | 14,632 | 18,639 |
| 固定資産合計 | 31,500 | 38,359 |
| 資産合計 | 105,102 | 122,195 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※3 8,344 | ※3 8,712 |
| 短期借入金 | ※4,※7 1,097 | ※4,※7,※8 1,637 |
| 未払法人税等 | 722 | 2,136 |
| 賞与引当金 | 508 | 537 |
| 返品引当金 | 40 | 43 |
| 未払金 | 5,124 | 2,832 |
| その他 | 2,788 | 2,684 |
| 流動負債合計 | 18,627 | 18,585 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※4 5 | ※4,※8 6,183 |
| 繰延税金負債 | 1,811 | 2,877 |
| 退職給付に係る負債 | 3,753 | 3,731 |
| 役員退職慰労引当金 | 973 | 87 |
| 環境対策引当金 | 23 | 14 |
| その他 | 169 | 1,014 |
| 固定負債合計 | 6,737 | 13,910 |
| 負債合計 | 25,365 | 32,495 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,497 | 4,497 |
| 資本剰余金 | 3,675 | 3,721 |
| 利益剰余金 | 67,698 | 74,813 |
| 自己株式 | △3,938 | △3,946 |
| 株主資本合計 | 71,934 | 79,085 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,573 | 7,681 |
| 繰延ヘッジ損益 | △36 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 1,214 | 1,513 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △434 | 26 |
| その他の包括利益累計額合計 | 6,317 | 9,222 |
| 非支配株主持分 | 1,485 | 1,392 |
| 純資産合計 | 79,737 | 89,700 |
| 負債純資産合計 | 105,102 | 122,195 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 64,716 | 67,247 |
| 売上原価 | 32,042 | 32,330 |
| 売上総利益 | 32,674 | 34,917 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1,※2 22,808 | ※1,※2 23,067 |
| 営業利益 | 9,865 | 11,849 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 29 | 29 |
| 受取配当金 | 288 | 280 |
| 持分法による投資利益 | 17 | — |
| 受取地代家賃 | 103 | 83 |
| 受取保険金 | 35 | 24 |
| 受取補償金 | — | 139 |
| 為替差益 | — | 89 |
| その他 | 42 | 70 |
| 営業外収益合計 | 516 | 718 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 15 | 19 |
| 為替差損 | 311 | — |
| シンジケートローン手数料 | 59 | 141 |
| 売上割引 | 29 | 53 |
| その他 | 13 | 44 |
| 営業外費用合計 | 428 | 259 |
| 経常利益 | 9,953 | 12,308 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※3 5 | ※3 29 |
| 投資有価証券売却益 | 15 | 0 |
| 特別利益合計 | 20 | 30 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | ※4 330 | ※4 98 |
| 減損損失 | ※5 16 | ※5 — |
| 工場再編損失 | — | ※6 117 |
| 投資有価証券売却損 | 8 | — |
| 特別損失合計 | 354 | 215 |
| 税金等調整前当期純利益 | 9,619 | 12,123 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,932 | 3,556 |
| 法人税等調整額 | 246 | △43 |
| 法人税等合計 | 3,179 | 3,512 |
| 当期純利益 | 6,440 | 8,611 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 249 | 264 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 6,190 | 8,346 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 当期純利益 | 6,440 | 8,611 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △379 | 2,108 |
| 繰延ヘッジ損益 | △50 | 36 |
| 為替換算調整勘定 | △712 | 358 |
| 退職給付に係る調整額 | △163 | 461 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △2 | — |
| その他の包括利益合計 | ※1 △1,307 | ※1 2,964 |
| 包括利益 | 5,132 | 11,575 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 4,914 | 11,251 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 218 | 323 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 4,497 | 3,583 | 62,571 | △3,953 | 66,698 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,060 | | △1,060 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 6,190 | | 6,190 |
| 連結範囲の変動 | | | △2 | | △2 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | 8 | 8 |
| 自己株式の取得 | | | | △4 | △4 |
| 自己株式の処分 | | 92 | | 12 | 104 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 92 | 5,127 | 15 | 5,235 |
| 当期末残高 | 4,497 | 3,675 | 67,698 | △3,938 | 71,934 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|---------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に 係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 5,954 | 14 | 1,895 | △271 | 7,593 | 1,305 | 75,598 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △1,060 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 6,190 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | △2 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | | | | 8 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △4 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 104 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △381 | △50 | △681 | △163 | △1,276 | 179 | △1,096 |
| 当期変動額合計 | △381 | △50 | △681 | △163 | △1,276 | 179 | 4,138 |
| 当期末残高 | 5,573 | △36 | 1,214 | △434 | 6,317 | 1,485 | 79,737 |

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 4,497 | 3,675 | 67,698 | △3,938 | 71,934 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,232 | | △1,232 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 8,346 | | 8,346 |
| 連結範囲の変動 | | | | | — |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | △3 | △3 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | 33 | | △5 | 28 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | 11 | | | 11 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 45 | 7,114 | △8 | 7,151 |
| 当期末残高 | 4,497 | 3,721 | 74,813 | △3,946 | 79,085 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|---------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に 係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 5,573 | △36 | 1,214 | △434 | 6,317 | 1,485 | 79,737 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △1,232 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 8,346 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | — |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △3 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 0 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | 28 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | | | 11 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,108 | 36 | 298 | 461 | 2,905 | △93 | 2,811 |
| 当期変動額合計 | 2,108 | 36 | 298 | 461 | 2,905 | △93 | 9,962 |
| 当期末残高 | 7,681 | 0 | 1,513 | 26 | 9,222 | 1,392 | 89,700 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|--------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 9,619 | 12,123 |
| 減価償却費 | 1,844 | 1,849 |
| 減損損失 | 16 | — |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 313 | 74 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | 170 | 288 |
| 退職給付に係る資産の増減額（△は増加） | 111 | △98 |
| 受取利息及び受取配当金 | △318 | △310 |
| 支払利息 | 15 | 19 |
| 為替差損益（△は益） | 249 | △53 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △17 | — |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △6 | △0 |
| 受取補償金 | — | △139 |
| 固定資産除売却損益（△は益） | 325 | 68 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 1,004 | △1,497 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 165 | △321 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △1,679 | 341 |
| その他 | 91 | 6 |
| 小計 | 11,905 | 12,351 |
| 利息及び配当金の受取額 | 318 | 310 |
| 利息の支払額 | △15 | △19 |
| 補償金の受取額 | — | 139 |
| 法人税等の支払額 | △4,489 | △2,237 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,719 | 10,544 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の取得による支出 | △2,935 | △7,111 |
| 固定資産の売却による収入 | 67 | 201 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △309 | △556 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 251 | 0 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △1,173 | — |
| 事業譲受による支出 | △26 | — |
| 貸付けによる支出 | △0 | △2 |
| 貸付金の回収による収入 | 2 | 8 |
| 定期預金の預入による支出 | △777 | △171 |
| 定期預金の払戻による収入 | 601 | 347 |
| その他 | △162 | △99 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,462 | △7,383 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △3 | — |
| 長期借入れによる収入 | 10 | 6,720 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2 | △2 |
| 自己株式の取得による支出 | △4 | △3 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 0 |
| 配当金の支払額 | △1,060 | △1,232 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △39 | △256 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | — | △137 |
| その他 | △14 | △11 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,114 | 5,077 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △470 | 141 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 1,671 | 8,380 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 36,864 | 38,542 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 7 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 38,542 | ※1 46,923 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期44社 当期43社

主要な連結子会社は次のとおりであります。

(株)ホビーラホビーレ、ユニ工業(株)、山形三菱鉛筆精工(株)、(株)永江印祥堂、三菱鉛筆東京販売(株)、三菱鉛筆関西販売(株)、三菱鉛筆九州販売(株)、MITSUBISHI PENCIL (AUSTRALIA)PTY. LTD.、三菱鉛筆商務(香港)有限公司、台湾三菱鉛筆股份有限公司、MITSUBISHI PENCIL VIETNAM CO., LTD.、上海新華菱文具制造有限公司、深圳新華菱文具制造有限公司

なお、KEY WAVE INDUSTRIAL LIMITEDは解散により消滅しました。

(2) 非連結子会社の数 2社

主要な非連結子会社は(株)新菱であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除外しても合理的判断を誤らせない程度に小規模であると認められるので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（(株)新菱他1社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

下記の会社を除く連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

なお、三菱鉛筆北海道販売(株)、三菱鉛筆東北販売(株)、三菱鉛筆東京販売(株)、三菱鉛筆埼玉県販売(株)、三菱鉛筆関西販売(株)、三菱鉛筆九州販売(株)、三菱鉛筆沖縄県販売(株)、三菱鉛筆中国販売(株)、三菱鉛筆中部販売(株)の9社の決算日は6月30日ですが、これら子会社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 返品引当金

販売済製品の返品による損失に備えるため、売上高及び過去の発生状況から必要額を見積って計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

ホ. 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ニ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、外貨換算差額は、「純資産の部」の「その他の包括利益累計額」の「為替換算調整勘定」並びに「非支配株主持分」に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

為替予約は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。為替予約取引は、通常の外貨建金銭取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社は、平成29年3月30日開催の第142期の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分833百万円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の国内連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|----------|--------------------------|--------------------------|
| 商品及び製品 | 6,860百万円 | 6,751百万円 |
| 仕掛品 | 2,844 | 3,043 |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,073 | 5,456 |

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|-------------------|--------------------------|--------------------------|
| 投資有価証券（株式） | 3百万円 | 3百万円 |
| 投資その他の資産 その他（出資金） | 6 | 6 |

※3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|------|--------------------------|--------------------------|
| 受取手形 | 119百万円 | 152百万円 |
| 支払手形 | 29 | 64 |

※4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|---------|--------------------------|--------------------------|
| 担保資産 | | |
| 建物及び構築物 | 4百万円 | 4百万円 |
| 土地 | 33 | 33 |
| 合計 | 38 | 37 |

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|-------|--------------------------|--------------------------|
| 担保付債務 | | |
| 短期借入金 | 22百万円 | 22百万円 |
| 長期借入金 | 5 | 3 |
| 合計 | 27 | 25 |

5. 債務保証

金融機関からの借入に対する債務保証額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|-----|--------------------------|--------------------------|
| 従業員 | 16百万円 | 8百万円 |
| その他 | 0 | — |
| 合計 | 16 | 8 |

6. 受取手形(輸出手形を含む)割引高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|---------|--------------------------|--------------------------|
| 受取手形割引高 | 41百万円 | 34百万円 |

※7. 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|--------------|--------------------------|--------------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 14,154百万円 | 13,910百万円 |
| 借入実行残高 | 780 | 780 |
| 差引額 | 13,374 | 13,130 |

なお、貸出コミットメント契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

① 各連結会計年度末日における連結貸借対照表および単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額の75%以上に維持すること。

※8. 連結財務諸表提出会社は、新本社建設のため株式会社横浜銀行を主幹事とする計9社との間で、シンジケート方式によるタームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入実行残高は以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|--------|--------------------------|--------------------------|
| 借入実行残高 | 一百万円 | 6,720百万円 |

なお、シンジケート方式によるタームローン契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、これらの条項の一つに抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

① 各連結会計年度末日における連結貸借対照表および単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成28年12月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

② 各連結会計年度末日における連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 販売促進費 | 4,574百万円 | 4,279百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 308 | 85 |
| 給与手当 | 6,068 | 6,564 |
| 退職給付費用 | 266 | 265 |
| 賞与引当金繰入額 | 267 | 278 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 128 | 46 |
| 研究開発費 | 3,282 | 3,032 |
| 減価償却費 | 307 | 343 |

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|-------|---|---|
| 一般管理費 | 3,282百万円 | 3,032百万円 |

※3. 固定資産売却益の主なものは以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|-----------|---|---|
| 機械装置及び運搬具 | 2百万円 | 6百万円 |
| 土地 | 2 | 22 |
| その他 | 0 | 0 |

※4. 固定資産除売却損の主なものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 建物及び構築物除却損 | 2 | 4 |
| 機械装置及び運搬具売却損 | 0 | 2 |
| 機械装置及び運搬具除却損 | 10 | 7 |
| その他（有形固定資産）売却損 | 0 | — |
| その他（有形固定資産）除却損 | 0 | 3 |
| 建設仮勘定除却損 | 22 | 17 |
| 撤去費用 | 292 | 62 |

※5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) |
|------------|-------|---------|---------------|
| 広島県 広島市 | 事業用資産 | 建物及び構築物 | 16 |

当社グループは、管理会計上の区分を基準に、原則として工場資産は工場単位、営業資産は会社単位、賃貸用資産及び遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。また、連結財務諸表提出会社の本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

前連結会計年度において、広島県広島市の事業用資産は、売却の決定に伴い、使用が見込まれない当該資産の帳簿価額を減額し、減損損失（16百万円）として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

※6. 工場再編損失

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

連結財務諸表提出会社は、群馬工場内の再編に伴い、固定資産の除却及び移転に伴う損失等を工場再編損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|-------------------|---|---|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | △754百万円 | 3,039百万円 |
| 組替調整額 | △0 | △0 |
| 税効果調整前 | △754 | 3,039 |
| 税効果額 | 374 | △930 |
| その他有価証券評価差額金 | △379 | 2,108 |
| 繰延ヘッジ損益： | | |
| 当期発生額 | △74 | 53 |
| 税効果額 | 23 | △16 |
| 繰延ヘッジ損益 | △50 | 36 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | △712 | 358 |
| 退職給付に係る調整額： | | |
| 当期発生額 | △379 | 454 |
| 組替調整額 | 153 | 210 |
| 税効果調整前 | △225 | 664 |
| 税効果額 | 62 | △203 |
| 退職給付に係る調整額 | △163 | 461 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額： | | |
| 当期発生額 | △0 | — |
| 組替調整額 | △1 | — |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △2 | — |
| その他の包括利益合計 | △1,307 | 2,964 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数（株） | 当連結会計年度増 加株式数（株） | 当連結会計年度減 少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|-------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 32,143,146 | — | — | 32,143,146 |
| 合計 | 32,143,146 | — | — | 32,143,146 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注）1, 2 | 3,356,195 | 959 | 50,239 | 3,306,915 |
| 合計 | 3,356,195 | 959 | 50,239 | 3,306,915 |

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加959株は、単元未満株式の買取りによる増加909株、持分法適用会社
が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分50株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少50,239株は、単元未満株式の売渡請求による減少3株、持分法適用
会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分30,236株及び持分法の適用範囲から除外されたこと
による自己株式（当社株式）の当社帰属分20,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成28年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 539 | 18.00 | 平成27年12月31日 | 平成28年3月31日 |
| 平成28年7月28日 取締役会 | 普通株式 | 569 | 19.00 | 平成28年6月30日 | 平成28年9月6日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 平成29年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 629 | 利益剰余金 | 21.00 | 平成28年12月31日 | 平成29年3月31日 |

当連結会計年度（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数（株） | 当連結会計年度増 加株式数（株） | 当連結会計年度減 少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|-------------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式（注）1, 2 | | | | |
| 普通株式 | 32,143,146 | 32,143,146 | — | 64,286,292 |
| 合計 | 32,143,146 | 32,143,146 | — | 64,286,292 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注）1, 3, 4, 5 | 3,306,915 | 3,324,285 | 16 | 6,631,184 |
| 合計 | 3,306,915 | 3,324,285 | 16 | 6,631,184 |

- (注) 1. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の増加32,143,146株は株式分割によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,306,915株は株式分割によるものであります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の増加17,370株は、単元未満株式の買取りによる増加1,105株、関係会社持分変動に伴う自己株式（当社株式）の当社帰属分16,265株であります。
 5. 普通株式の自己株式の株式数の減少16株は、単元未満株式の売渡請求による減少16株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成29年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 629 | 21.00 | 平成28年12月31日 | 平成29年3月31日 |
| 平成29年7月27日 取締役会 | 普通株式 | 659 | 22.00 | 平成29年6月30日 | 平成29年9月6日 |

(注) 当社は、平成29年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割は平成29年7月1日を効力発生日としておりますので、平成29年6月30日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたしました。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 平成30年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 838 | 利益剰余金 | 14.00 | 平成29年12月31日 | 平成30年3月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 39,050百万円 | 47,265百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △507 | △341 |
| 現金及び現金同等物 | 38,542 | 46,923 |

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については銀行借入によっております。デリバティブ取引については、後述するリスクを軽減するために、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に、顧客の信用リスクがあります。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する管理体制を採っております。また、海外で事業を行うに際して生じる外貨建ての営業債権には、為替の変動リスクが伴いますが、これをヘッジするために一部の外貨建ての売掛金について為替予約を利用しております。

投資有価証券のうちの株式及び債券には市場価格の変動リスクがありますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり時価を定期的に把握する管理体制を採っております。なお債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行との間でシンジケート方式によるコミットメントライン契約を基に借入を行っております。長期借入金は、新本社建設のために、株式会社横浜銀行を主幹事とする計9社との間で、シンジケート方式によるタームローン契約を締結しており、借入期間は10年、固定金利による借入を行っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、僅少であると判断しております。

営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成28年12月31日）

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|------------|--------|----|
| (1) 現金及び預金 | 39,050 | 39,050 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 17,674 | 17,674 | — |
| (3) 投資有価証券 其他有価証券 | 13,043 | 13,043 | — |
| 資産計 | 69,768 | 69,768 | — |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 8,344 | 8,344 | — |
| (2) 未払金 | 5,124 | 5,124 | — |
| 負債計 | 13,469 | 13,469 | — |
| デリバティブ取引（*） | △132 | △132 | — |

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|------------|--------|----|
| (1) 現金及び預金 | 47,265 | 47,265 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 19,292 | 19,292 | — |
| (3) 投資有価証券 其他有価証券 | 16,643 | 16,643 | — |
| 資産計 | 83,200 | 83,200 | — |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 8,712 | 8,712 | — |
| (2) 短期借入金 | 1,095 | 1,095 | — |
| (3) 未払金 | 2,832 | 2,832 | — |
| (4) 長期借入金 | 6,725 | 6,715 | 10 |
| 負債計 | 19,366 | 19,355 | 10 |
| デリバティブ取引（*） | △38 | △38 | — |

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金および(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

| 区分 | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|----------------|--------------------------|--------------------------|
| 非上場株式 | 48 | 48 |
| 投資事業有限責任組合への出資 | — | — |
| 合計 | 48 | 48 |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年12月31日）

（単位：百万円）

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-----------------------------|--------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 39,050 | — | — | — |
| 受取手形及び売掛金 | 17,674 | — | — | — |
| 投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの 債券（社債） | — | 100 | — | — |
| 合計 | 56,724 | 100 | — | — |

当連結会計年度（平成29年12月31日）

（単位：百万円）

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-----------------------------|--------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 47,265 | — | — | — |
| 受取手形及び売掛金 | 19,292 | — | — | — |
| 投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの 債券（社債） | — | 100 | 100 | — |
| 合計 | 66,557 | 100 | 100 | — |

（注4）長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| 短期借入金 | 1,095 | — | — | — | — | — |
| 長期借入金 | 542 | 722 | 722 | 720 | 720 | 3,298 |
| リース債務 | 1 | 0 | 0 | — | — | — |
| 合計 | 1,638 | 723 | 722 | 720 | 720 | 3,298 |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年12月31日）

(単位：百万円)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額 | 取得原価 | 差額 |
|------------------------|---------|----------------|-------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 12,609 | 4,517 | 8,091 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 社債 | 104 | 100 | 4 |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 12,713 | 4,618 | 8,095 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 330 | 392 | △62 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 社債 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 330 | 392 | △62 |
| 合計 | | 13,043 | 5,010 | 8,033 |

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額45百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

(単位：百万円)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額 | 取得原価 | 差額 |
|------------------------|---------|----------------|-------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 16,170 | 5,058 | 11,112 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 社債 | 203 | 200 | 3 |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 16,374 | 5,258 | 11,115 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 268 | 311 | △43 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 社債 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 268 | 311 | △43 |
| 合計 | | 16,643 | 5,570 | 11,072 |

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額48百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

| 種類 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|-----|---------|---------|
| 株式 | 20 | 15 | — |
| その他 | — | — | — |
| 合計 | 20 | 15 | — |

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

| 種類 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|-----|---------|---------|
| 株式 | 0 | 0 | — |
| その他 | — | — | — |
| 合計 | 0 | 0 | — |

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券についての減損処理は行っておりません。

当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券の株式）について、0百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位:百万円)

| 区分 | デリバティブ 取引の種類等 | 契約額等 | | 時価 (注) | 評価損益 |
|-----------|------------------|-------|-------|-----------|------|
| | | | うち1年超 | | |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | 米ドル | 1,971 | — | △95 | △95 |
| | 買建 | | | | |
| | 米ドル | 553 | — | 15 | 15 |
| 合計 | | 2,525 | — | △80 | △80 |

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位:百万円)

| 区分 | デリバティブ 取引の種類等 | 契約額等 | | 時価 (注) | 評価損益 |
|-----------|------------------|-------|-------|-----------|------|
| | | | うち1年超 | | |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | 米ドル | 1,534 | — | △8 | △8 |
| | | | | | |
| | ユーロ | 648 | | △15 | △15 |
| | 買建 | | | | |
| | 米ドル | 889 | — | △15 | △15 |
| 合計 | | 3,072 | — | △39 | △39 |

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位:百万円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | | 時価 | 当該時価の算定方法 |
|------------|--------------|---------|-------|-------|-----|-----------|
| | | | | うち1年超 | | |
| 原則的処理方法 | 為替予約取引 | | | | | (注2) |
| | 売建 米ドル | 売掛金 | 4,147 | — | △52 | |
| 為替予約等の振当処理 | 為替予約取引 | | | | | (注1) |
| | 売建 米ドル | 売掛金 | 1,208 | — | | |
| 合計 | | | 5,355 | — | △52 | |

(注) 1. 振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては、振当処理されている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金に含めて注記しております。

2. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位:百万円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | | 時価 | 当該時価の算定方法 |
|------------|--------------|---------|-------|-------|----|-----------|
| | | | | うち1年超 | | |
| 原則的処理方法 | 為替予約取引 | | | | | (注2) |
| | 売建 米ドル | 売掛金 | 560 | — | 1 | |
| 為替予約等の振当処理 | 為替予約取引 | | | | | (注1) |
| | 売建 米ドル | 売掛金 | 1,861 | — | | |
| 合計 | | | 2,422 | — | 1 | |

(注) 1. 振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては、振当処理されている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金に含めて注記しております。

2. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社においても確定給付型の制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
| 退職給付債務の期首残高 | 9,461百万円 | 10,010百万円 |
| 勤務費用 | 452 | 296 |
| 利息費用 | 36 | 13 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 399 | 14 |
| 退職給付の支払額 | △323 | △281 |
| その他 | △15 | 51 |
| 退職給付債務の期末残高 | 10,010 | 10,105 |

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
| 年金資産の期首残高 | 6,364百万円 | 6,363百万円 |
| 期待運用収益 | 25 | 9 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 20 | 469 |
| 事業主からの拠出額 | 93 | 94 |
| 退職給付の支払額 | △191 | △187 |
| その他 | 52 | 176 |
| 年金資産の期末残高 | 6,363 | 6,925 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----------------------|---------------|---------------|
| | (平成28年12月31日) | (平成29年12月31日) |
| 積立型制度の退職給付債務 | 6,534百万円 | 6,530百万円 |
| 年金資産 | △6,363 | △6,925 |
| | 170 | △395 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 3,476 | 3,575 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 3,646 | 3,180 |
| 退職給付に係る負債 | 3,753 | 3,731 |
| 退職給付に係る資産 | △106 | △550 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 3,646 | 3,180 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | 前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 勤務費用 | 452百万円 | 296百万円 |
| 利息費用 | 36 | 13 |
| 期待運用収益 | △25 | △9 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 153 | 210 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 617 | 510 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|----------|--------------------------|--------------------------|
| 数理計算上の差異 | △225百万円 | 664百万円 |
| 合計 | △225 | 664 |

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|-------------|--------------------------|--------------------------|
| 未認識数理計算上の差異 | △626百万円 | 38百万円 |
| 合計 | △626 | 38 |

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|------|--------------------------|--------------------------|
| 債券 | 14.2% | 14.0% |
| 株式 | 46.7 | 49.8 |
| 一般勘定 | 29.2 | 26.1 |
| その他 | 9.9 | 10.1 |
| 合計 | 100.0 | 100.0 |

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|-----------|--------------------------|--------------------------|
| 割引率 | 0.1～0.2% | 0.2% |
| 長期期待運用収益率 | 0.5% | 0.2% |
| 予想昇給率 | 3.6～6.1% | 3.2～5.4% |

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）34百万円、当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）38百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|----------------|--------------------------|--------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付に係る負債 | 1,108百万円 | 1,002百万円 |
| 子会社繰越欠損金 | 78 | 21 |
| 未実現利益 | 512 | 474 |
| 役員退職慰労引当金 | 307 | 26 |
| 長期未払金 | — | 255 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 44 | 90 |
| たな卸資産評価損否認 | 116 | 96 |
| 賞与引当金 | 141 | 149 |
| 返品引当金 | 13 | 13 |
| 未払事業税 | 60 | 112 |
| 減損損失 | 46 | 17 |
| その他 | 412 | 400 |
| 繰延税金資産小計 | 2,843 | 2,662 |
| 評価性引当額 | △104 | △38 |
| 繰延税金資産合計 | 2,738 | 2,624 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △2,460 | △3,390 |
| 固定資産圧縮積立金 | △212 | △212 |
| 関係会社留保利益 | △508 | △519 |
| その他 | △2 | △52 |
| 繰延税金負債合計 | △3,183 | △4,174 |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | △445 | △1,550 |

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|-------------|--------------------------|--------------------------|
| 流動資産－繰延税金資産 | 1,199百万円 | 1,109百万円 |
| 流動負債－繰延税金負債 | — | — |
| 固定資産－繰延税金資産 | 166 | 217 |
| 固定負債－繰延税金負債 | △1,811 | △2,877 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|----------------------|--------------------------|--------------------------|
| 法定実効税率 (調整) | 33.06% | 30.86% |
| 在外子会社等との税率差異 | △2.47 | △0.34 |
| 税額控除 | △3.26 | △2.50 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.51 | 0.25 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.10 | 0.30 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 1.10 | — |
| 関係会社留保利益の追加税金見込額 | 1.45 | 0.09 |
| 評価性引当額 | △0.76 | △0.48 |
| その他 | 3.52 | 0.78 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 33.05 | 28.97 |

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）及び、当連結会計年度（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）において、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しております。平成28年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は59百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。平成29年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は56百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日) |
|------------|---|---|
| 連結貸借対照表計上額 | | |
| 期首残高 | 1,607 | 1,602 |
| 期中増減額 | △4 | △92 |
| 期末残高 | 1,602 | 1,509 |
| 期末時価 | 4,652 | 4,502 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、当連結会計年度における主な減少額は、当社が保有していた不動産を売却したことによるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは製品の種類等の類似性を基に「筆記具及び筆記具周辺商品事業」、「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

「筆記具及び筆記具周辺商品事業」は主に筆記具及び筆記具周辺商品を製造・販売しております。「その他の事業」は主に粘着テープの製造・販売、手工芸品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

| | 筆記具及び筆記具 周辺商品事業 | その他の事業 | 合計 | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|--------------------|--------------------|--------|---------|--------------|------------------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 62,152 | 2,564 | 64,716 | — | 64,716 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 14 | 25 | 40 | △40 | — |
| 計 | 62,166 | 2,589 | 64,756 | △40 | 64,716 |
| セグメント利益 | 9,782 | 59 | 9,841 | 23 | 9,865 |
| セグメント資産 | 103,557 | 1,976 | 105,533 | △431 | 105,102 |
| セグメント負債 | 24,757 | 951 | 25,709 | △344 | 25,365 |
| その他項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 1,814 | 29 | 1,844 | — | 1,844 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 5,234 | 38 | 5,272 | — | 5,272 |

(注) 1. セグメント利益の調整額23百万円、セグメント資産の調整額△431百万円及びセグメント負債の調整額△344百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

| | 筆記具及び筆記具 周辺商品事業 | その他の事業 | 合計 | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|--------------------|--------------------|--------|---------|--------------|------------------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 64,696 | 2,550 | 67,247 | — | 67,247 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 14 | 23 | 37 | △37 | — |
| 計 | 64,711 | 2,573 | 67,284 | △37 | 67,247 |
| セグメント利益 | 11,719 | 107 | 11,827 | 22 | 11,849 |
| セグメント資産 | 120,539 | 1,985 | 122,525 | △329 | 122,195 |
| セグメント負債 | 31,883 | 855 | 32,739 | △243 | 32,495 |
| その他項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 1,817 | 32 | 1,849 | — | 1,849 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 4,845 | 38 | 4,883 | — | 4,883 |

(注) 1. セグメント利益の調整額22百万円、セグメント資産の調整額△329百万円及びセグメント負債の調整額△243百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

| 日本 | 米国 | アジア | 欧州 | その他 | 合計 |
|--------|-------|--------|-------|-------|--------|
| 35,192 | 8,647 | 11,837 | 6,060 | 2,978 | 64,716 |

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

| 日本 | アジア | その他 | 合計 |
|--------|-------|-----|--------|
| 14,709 | 1,217 | 95 | 16,021 |

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|-------|----------------|
| Newell Co. | 7,768 | 筆記具及び筆記具周辺商品事業 |

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 米国 | アジア | 欧州 | その他 | 合計 |
|--------|-------|--------|-------|-------|--------|
| 36,792 | 7,936 | 12,307 | 6,492 | 3,719 | 67,247 |

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | その他 | 合計 |
|--------|-------|-----|--------|
| 17,722 | 1,080 | 90 | 18,894 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|-------|----------------|
| Newell Co. | 7,574 | 筆記具及び筆記具周辺商品事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

| | 筆記具及び 筆記具周辺商品事業 | その他の事業 | 合計 |
|------|--------------------|--------|----|
| 減損損失 | 16 | — | 16 |

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

| | 筆記具及び 筆記具周辺商品事業 | その他の事業 | 合計 |
|-------|--------------------|--------|-----|
| 当期償却額 | 85 | — | 85 |
| 当期末残高 | 724 | — | 724 |

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：百万円)

| | 筆記具及び 筆記具周辺商品事業 | その他の事業 | 合計 |
|-------|--------------------|--------|-----|
| 当期償却額 | 119 | — | 119 |
| 当期末残高 | 669 | — | 669 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）において、該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------|-------------------|--------------------|-------------------|-----------|---------------------------|-----------|-----------------------------------|----------------------|----|---------------|
| 関連会社 | 中部産業株式会社 (注) 1 | 愛知県 名古屋市 中村区 | 48 | 卸売業 | — | 事業の譲受 | 事業の譲受 譲受資産合計 譲受負債合計 譲受対価 | 1,090 1,063 26 | — | — |

(注) 1. 平成28年10月1日に三菱鉛筆中部販売(株)から商号変更しております。中部産業株式会社は、当社が保有していた株式の全てを譲渡したことにより、関連当事者に該当しないこととなりました。上記取引金額については関連当事者であった期間の取引を記載しております。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格につきましては、第三者算定機関により算定した価格を参考にして、両者協議の上、決定したものであります。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません

(3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び、連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）において、該当事項はありません。

(4) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）において、該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）において、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

| | 前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,356.83円 | 1,531.66円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 107.48円 | 144.73円 |

(注) 1. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

3. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|---|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 79,737 | 89,700 |
| 純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円) | 1,485 | 1,392 |
| (うち非支配株主持分) | (1,485) | (1,392) |
| 普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円) | 78,251 | 88,308 |
| 1株当たり純資産額の 算定に用いられた (株) 期末の普通株式の数 | 57,672,463 | 57,655,108 |

(2) 1株当たり当期純利益金額

| | 前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|----------------------------------|---|---|
| 親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円) | 6,190 | 8,346 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益 (百万円) | 6,190 | 8,346 |
| 期中平均株式数 (株) | 57,598,351 | 57,671,894 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成28年12月31日) | 当事業年度 (平成29年12月31日) |
|-------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 24,697 | 31,188 |
| 受取手形 | ※4 533 | ※4 818 |
| 売掛金 | ※2 13,446 | ※2 14,509 |
| たな卸資産 | ※1 8,342 | ※1 8,331 |
| 繰延税金資産 | 559 | 537 |
| 未収入金 | ※2 2,322 | ※2 2,225 |
| 短期貸付金 | 0 | 0 |
| 未収消費税等 | 560 | 666 |
| その他 | 132 | 152 |
| 貸倒引当金 | △73 | △61 |
| 流動資産合計 | 50,520 | 58,368 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,703 | 4,172 |
| 構築物 | 101 | 82 |
| 機械及び装置 | 2,061 | 2,429 |
| 車両運搬具 | 3 | 1 |
| 工具、器具及び備品 | 365 | 403 |
| 土地 | 3,692 | 3,604 |
| 建設仮勘定 | 4,255 | 5,373 |
| 有形固定資産合計 | 13,184 | 16,067 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 42 | 72 |
| その他 | 44 | 44 |
| 無形固定資産合計 | 87 | 116 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 13,055 | 16,648 |
| 関係会社株式 | 4,263 | 4,434 |
| 長期貸付金 | 5 | 0 |
| 長期前払費用 | 66 | 44 |
| 前払年金費用 | 4 | — |
| その他 | 635 | 607 |
| 貸倒引当金 | △1 | △1 |
| 投資その他の資産合計 | 18,029 | 21,732 |
| 固定資産合計 | 31,301 | 37,916 |
| 資産合計 | 81,821 | 96,285 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度 (平成28年12月31日) | 当事業年度 (平成29年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,004 | 946 |
| 買掛金 | ※2 7,512 | ※2 7,545 |
| 短期借入金 | ※6 780 | ※6, ※7 1,320 |
| 未払金 | 4,481 | 2,270 |
| 未払費用 | 1,262 | 1,055 |
| 未払法人税等 | 186 | 1,648 |
| 賞与引当金 | 292 | 311 |
| 返品引当金 | 45 | 43 |
| その他 | 526 | 561 |
| 流動負債合計 | 16,090 | 15,701 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | — | ※7 6,179 |
| 繰延税金負債 | 1,470 | 2,314 |
| 退職給付引当金 | 2,704 | 3,042 |
| 役員退職慰労引当金 | 891 | — |
| 環境対策引当金 | 23 | 14 |
| その他 | 39 | 866 |
| 固定負債合計 | 5,129 | 12,418 |
| 負債合計 | 21,220 | 28,120 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,497 | 4,497 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,582 | 3,582 |
| その他資本剰余金 | 0 | 0 |
| 資本剰余金合計 | 3,582 | 3,582 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 824 | 824 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 480 | 480 |
| 別途積立金 | 36,585 | 38,585 |
| 繰越利益剰余金 | 12,331 | 15,756 |
| 利益剰余金合計 | 50,221 | 55,646 |
| 自己株式 | △3,231 | △3,234 |
| 株主資本合計 | 55,070 | 60,491 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,567 | 7,672 |
| 繰延ヘッジ損益 | △36 | 0 |
| 評価・換算差額等合計 | 5,531 | 7,673 |
| 純資産合計 | 60,601 | 68,164 |
| 負債純資産合計 | 81,821 | 96,285 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | 当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | ※1 51,169 | ※1 52,358 |
| 売上原価 | ※1 30,711 | ※1 30,705 |
| 売上総利益 | 20,458 | 21,653 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1, ※2 14,360 | ※1, ※2 14,083 |
| 営業利益 | 6,098 | 7,569 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 1,141 | 1,260 |
| 為替差益 | — | 97 |
| その他 | 350 | 479 |
| 営業外収益合計 | ※1 1,491 | ※1 1,837 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4 | 12 |
| 為替差損 | 394 | — |
| シンジケートローン手数料 | 59 | 141 |
| その他 | 18 | 16 |
| 営業外費用合計 | ※1 476 | ※1 171 |
| 経常利益 | 7,112 | 9,235 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 | 22 |
| 投資有価証券売却益 | 15 | 0 |
| 関係会社株式売却益 | 220 | — |
| 特別利益合計 | 238 | 22 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 323 | 84 |
| 減損損失 | 16 | — |
| 工場再編損失 | — | ※3 117 |
| 特別損失合計 | 339 | 201 |
| 税引前当期純利益 | 7,012 | 9,057 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,721 | 2,423 |
| 法人税等調整額 | 175 | △79 |
| 法人税等合計 | 1,896 | 2,344 |
| 当期純利益 | 5,115 | 6,713 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|----------|---------|-------|-----------|--------|---------|---------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 4,497 | 3,582 | 0 | 3,582 | 824 | 469 | 33,585 | 11,336 | 46,214 | △3,226 | 51,068 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | | 11 | | △11 | — | | — |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | 3,000 | △3,000 | — | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △1,108 | △1,108 | | △1,108 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 5,115 | 5,115 | | 5,115 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | △4 | △4 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 0 | 0 | — | 11 | 3,000 | 995 | 4,006 | △4 | 4,002 |
| 当期末残高 | 4,497 | 3,582 | 0 | 3,582 | 824 | 480 | 36,585 | 12,331 | 50,221 | △3,231 | 55,070 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|---------|----------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 当期首残高 | 5,945 | 14 | 5,960 | 57,028 |
| 当期変動額 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | — |
| 別途積立金の積立 | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | △1,108 |
| 当期純利益 | | | | 5,115 |
| 自己株式の取得 | | | | △4 |
| 自己株式の処分 | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △378 | △50 | △429 | △429 |
| 当期変動額合計 | △378 | △50 | △429 | 3,572 |
| 当期末残高 | 5,567 | △36 | 5,531 | 60,601 |

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|----------|---------|-------|-----------|--------|---------|---------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 4,497 | 3,582 | 0 | 3,582 | 824 | 480 | 36,585 | 12,331 | 50,221 | △3,231 | 55,070 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | | | | | | | — |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | 2,000 | △2,000 | — | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △1,288 | △1,288 | | △1,288 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 6,713 | 6,713 | | 6,713 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | △3 | △3 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 0 | 0 | — | — | 2,000 | 3,424 | 5,424 | △3 | 5,421 |
| 当期末残高 | 4,497 | 3,582 | 0 | 3,582 | 824 | 480 | 38,585 | 15,756 | 55,646 | △3,234 | 60,491 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 5,567 | △36 | 5,531 | 60,601 |
| 当期変動額 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | — |
| 別途積立金の積立 | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | △1,288 |
| 当期純利益 | | | | 6,713 |
| 自己株式の取得 | | | | △3 |
| 自己株式の処分 | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,105 | 36 | 2,141 | 2,141 |
| 当期変動額合計 | 2,105 | 36 | 2,141 | 7,563 |
| 当期末残高 | 7,672 | 0 | 7,673 | 68,164 |

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品・原材料及び仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品引当金

販売済製品の返品による損失に備えるため、売上高及び過去の発生状況から必要額を見積って計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法を採用しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替予約は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。為替予約取引は、通常の外貨建金銭取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた77百万円は、「シンジケートローン手数料」59百万円、「その他」18百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成29年3月30日開催の第142期の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分833百万円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の国内連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成28年12月31日) | 当事業年度 (平成29年12月31日) |
|----------|------------------------|------------------------|
| 商品及び製品 | 4,586百万円 | 4,078百万円 |
| 仕掛品 | 1,420 | 1,552 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,336 | 2,700 |

※2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示されたものを除く）は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成28年12月31日) | 当事業年度 (平成29年12月31日) |
|--------|------------------------|------------------------|
| 短期金銭債権 | 11,633百万円 | 11,708百万円 |
| 短期金銭債務 | 2,298 | 2,166 |

3. 債務保証

関係会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成28年12月31日) | 当事業年度 (平成29年12月31日) |
|---|------------------------|------------------------|
| MITSUBISHI PENCIL KOREA SALES CO., LTD. | 508百万円 | 429百万円 |
| ユニポリマー(株) | 115 | 213 |
| (株)ユニ | 107 | 97 |
| ユニ工業(株) | 50 | 50 |
| 山形三菱鉛筆精工(株) | 39 | 34 |
| 従業員 | 16 | 8 |
| その他 | 18 | 24 |
| 合計 | 856 | 858 |

※4. 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成28年12月31日) | 当事業年度 (平成29年12月31日) |
|------|------------------------|------------------------|
| 受取手形 | 17百万円 | 31百万円 |

5. 受取手形(輸出手形を含む)割引高は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成28年12月31日) | 当事業年度 (平成29年12月31日) |
|---------|------------------------|------------------------|
| 受取手形割引高 | 41百万円 | 34百万円 |

※6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成28年12月31日) | 当事業年度 (平成29年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 14,154百万円 | 13,910百万円 |
| 借入実行残高 | 780 | 780 |
| 差引額 | 13,374 | 13,130 |

なお、貸出コミットメント契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

① 各事業年度末日における連結貸借対照表および単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算日の金額の75%以上に維持すること。

※7. 当社は、新本社建設のため株式会社横浜銀行を主幹事とする計9社との間で、シンジケート方式によるタームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入実行残高は以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成28年12月31日) | 当事業年度 (平成29年12月31日) |
|--------|------------------------|------------------------|
| 借入実行残高 | 一百万円 | 6,720百万円 |

なお、シンジケート方式によるタームローン契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、これらの条項の一つに抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- ① 各事業年度末日における連結貸借対照表および単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成28年12月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 各事業年度末日における連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | 当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 営業取引による取引高 | | |
| 売上高 | 33,914百万円 | 34,852百万円 |
| 仕入高 | 12,878 | 11,788 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 1,443 | 1,356 |

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | 当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 販売促進費 | 3,470百万円 | 3,113百万円 |
| 運賃荷造費 | 1,319 | 1,311 |
| 給与手当 | 2,055 | 2,208 |
| 退職給付費用 | 182 | 216 |
| 賞与引当金繰入額 | 107 | 123 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 112 | 28 |
| コンピュータ費 | 661 | 677 |
| 研究開発費 | 3,244 | 2,998 |
| 減価償却費 | 218 | 250 |
| おおよその割合 | | |
| 販売費 | 37% | 34% |
| 一般管理費 | 63% | 66% |

※3. 工場再編損失

当社は、群馬工場内の再編に伴い、固定資産の除却及び移転に伴う損失等を工場再編損失として特別損失に計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,434百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,263百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成28年12月31日) | 当事業年度 (平成29年12月31日) |
|----------------|------------------------|------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金 | 827百万円 | 932百万円 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 22 | 19 |
| 役員退職慰労引当金 | 273 | — |
| 長期未払金 | — | 255 |
| 賞与引当金 | 90 | 95 |
| たな卸資産評価損否認 | 89 | 80 |
| 減損損失 | 26 | 3 |
| その他 | 427 | 434 |
| 繰延税金資産小計 | 1,758 | 1,821 |
| 評価性引当額 | — | — |
| 繰延税金資産合計 | 1,758 | 1,821 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △2,456 | △3,386 |
| 固定資産圧縮積立金 | △212 | △212 |
| その他 | — | △0 |
| 繰延税金負債合計 | △2,669 | △3,598 |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | △910 | △1,776 |

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

| | 前事業年度 (平成28年12月31日) | 当事業年度 (平成29年12月31日) |
|-------------|------------------------|------------------------|
| 流動資産－繰延税金資産 | 559百万円 | 537百万円 |
| 固定負債－繰延税金負債 | △1,470 | △2,314 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成28年12月31日) | 当事業年度 (平成29年12月31日) |
|----------------------|------------------------|------------------------|
| 法定実効税率 | 33.06% | 30.86% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.38 | 1.23 |
| 税額控除 | △4.47 | △3.29 |
| 住民税均等割 | 0.23 | 0.18 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △4.37 | △3.10 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 1.32 | — |
| その他 | △0.10 | 0.00 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 27.05 | 25.88 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動（平成30年3月29日付予定）

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

新任取締役候補（重任候補は除いております。）

該当事項はありません。

新任監査役候補（重任候補は除いております。）

常勤監査役 都丸 淳 （現 専務取締役 管理統括兼コンプライアンス担当）

異動予定取締役

取締役相談役 数原 徹郎 （現 取締役副社長）

取締役副社長 数原 滋彦 （現 常務取締役 筆記具事業担当兼新規事業担当兼商品開発担当
兼全社品質担当）

常務取締役 深井 明 （現 取締役 生産担当兼横浜事業所長）

常務取締役 切田 和久 （現 取締役 技術担当兼工業所有権担当兼化粧品事業担当）

退任予定取締役

専務取締役 都丸 淳 （常勤監査役に就任予定）

退任予定監査役

常勤監査役 中村 文俊 （常勤顧問に就任予定）

(2) その他

該当事項はありません。